

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会（第1回）

日時 令和6年5月31日（金）10:30～

場所 兵庫県庁2号館5階 庁議室

- 1 知事あいさつ
- 2 座長選任
- 3 報告事項
地震の概要・被災地支援の状況
- 4 議事
検討項目等（課題と対応（課題、現状））
- 5 意見交換・質疑
- 6 副知事閉会あいさつ

<配付資料>

- 資料1 能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の設置について
- 資料2 令和6年能登半島地震の概要
- 資料3 令和6年能登半島地震における被災地支援の状況
- 資料4 能登半島地震に関する兵庫県の支援の状況
- 資料5 能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の検討項目案について
- 参考1 被災地支援における課題（県応援職員からの意見）
- 参考2 被災地支援における課題（市町からの意見）
- 参考3 災害時における各種支援のアルファベット略称
- 参考4 能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会設置要綱

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会（第1回）出席者名簿（委員・オブザーバー・事務局）

1 委員（五十音順）

氏名	役職	出欠
青山 薫	神戸大学 国際人間科学部 教授	欠席
白田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長	出席（オンライン）
宇田川 真之	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員	出席（対面）
浦川 豪	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授	出席（対面）
大野 かおり	兵庫県立大学 看護学部 教授	出席（オンライン）
川瀬 鉄典	兵庫県災害医療センター 副センター長	出席（対面）
木村 玲欧	兵庫県立大学 環境人間学部 教授	出席（オンライン）
鋸田 泰子	神戸大学大学院 工学研究科 教授	出席（オンライン）
越山 健治	関西大学 社会安全学部 教授	出席（対面）
近藤 民代	神戸大学 都市安全研究センター 教授	出席（オンライン）
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授	出席（対面）
菅野 拓	大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授	出席（対面）
辻岡 綾	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員	出席（対面）
永松 伸吾	関西大学 社会安全学部 教授	出席（対面）
船木 伸江	神戸学院大学 現代社会学部 教授	出席（オンライン）
紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授	出席（対面）
前林 清和	神戸学院大学 現代社会学部 教授	出席（オンライン）
松川 杏寧	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授	出席（オンライン）

2 オブザーバー

氏名	役職	出欠
福井 芳人	兵庫県市長会参事	代理出席（オンライン）
庵途 典章	兵庫県町村会長	出席（対面）
向井 淳	神戸市危機管理室課長（計画担当）	出席（対面）

3 事務局

氏名	役職	出欠
齋藤 元彦	知事	出席（対面）
服部 洋平	副知事	出席（対面）
池田 頼昭	防災監	出席（対面）
唐津 肇	危機管理部長	出席（対面）
柳田 順一	危機管理部次長	出席（対面）
小野山 正	危機管理部次長	出席（対面）
千田 達也	危機管理部総務課長	出席（対面）
陰山 暁介	災害対策課長	出席（対面）
内田 忠	訓練調整官	出席（対面）
宮崎 伸一	防災支援課長	出席（対面）
石井 孝佳	広域防災官	出席（対面）
中嶋 嘉彦	消防保安課長	出席（対面）

※その他、検討内容に係る関係課室長に出席依頼

「能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会」（第1回）出席者名簿（関係課室等）

1 関係課室

氏名	役職	
大町 充弘	総務部 広報広聴課 課長	出席（オンライン）
北平 高章	総務部 市町振興課 企画班 主幹（行政・住民制度担当）	出席（オンライン）
上田 真也	総務部 職員局 人事課 課長	出席（オンライン）
赤澤 茂	企画部 DX推進監	出席（オンライン）
木南 晴太	企画部 デジタル戦略課 課長	出席（オンライン）
山口 充	企画部 デジタル改革課 課長	出席（オンライン）
北 茂正	県民生活部 総務課 人権推進室 室長	出席（オンライン）
佐藤 正明	県民生活部 県民躍動課 課長	出席（オンライン）
藤木 直子	福祉部 総務課 企画班長	出席（オンライン）
石田 佳浩	福祉部 総務課 主査	出席（オンライン）
坂本 悠太郎	福祉部 総務課 主任	出席（オンライン）
石古 梨紗	福祉部 地域福祉課 主任	出席（オンライン）
吉田 虎嗣	福祉部 高齢政策課 主幹（高年施設担当）	出席（オンライン）
中嶋 弘輝	福祉部 高齢政策課 主任	出席（オンライン）
藤原 雄弥	福祉部 こども政策課 主任	出席（オンライン）
山本 克己	福祉部 児童家庭課 主幹（児童施設担当）	出席（オンライン）
峰 美冬	福祉部 障害福祉課 精神障害福祉班長	出席（オンライン）
足立 慎吾	福祉部 ユニバーサル推進課 障害福祉基盤整備班長	出席（オンライン）
新井 隆浩	保健医療部 総務課 課長	出席（オンライン）
鳥田 信次	保健医療部 医務課 課長	出席（対面）
稲岡 由美子	保健医療部 健康増進課 課長	出席（対面）
廣田 義勝	保健医療部 生活衛生課 課長	出席（対面）
中村 浩明	産業労働部 総務課 課長	出席（オンライン）
大西 利政	農林水産部 総務課 課長	出席（オンライン）
高原 伸兒	環境部 環境整備課 課長	出席（オンライン）
吉村 達郎	土木部 技術企画課 課長	出席（対面）
相良 亮輔	土木部 技術企画課 主幹	出席（対面）
谷 章博	土木部 道路企画課 副課長	出席（オンライン）
井口 智貴	土木部 道路企画課 事業推進班長	出席（オンライン）
高橋 篤志	土木部 道路保全課 課長	出席（オンライン）
木村 圭祐	土木部 道路保全課 副課長	出席（オンライン）
伊藤 晃彦	土木部 下水道課 課長	出席（オンライン）
菅野 長久	土木部 港湾課 課長	出席（オンライン）
三木 大陸	土木部 港湾課 副課長	出席（オンライン）
村尾 和美	まちづくり部 総務課 課長	出席（オンライン）
松井 雅伸	まちづくり部 都市政策課 課長	出席（オンライン）
澤田 純一	まちづくり部 公営住宅整備課 課長	出席（オンライン）

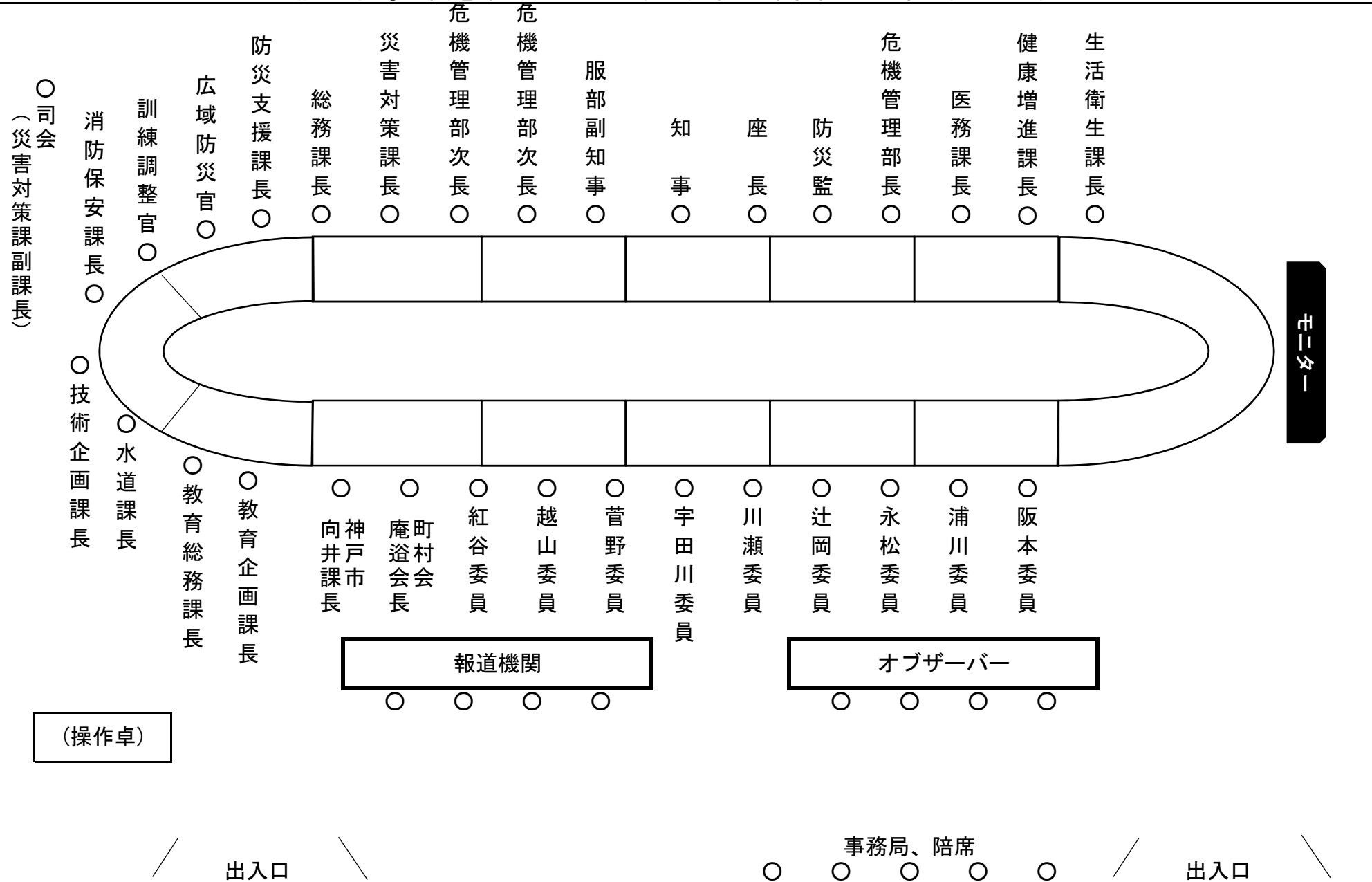
吉田 良	まちづくり部 建築指導課 課長	出席（オンライン）
田口 司	企業庁 水道課 課長	出席（対面）
西尾 卓也	病院局 企画課 課長	出席（オンライン）
橋本 友生	教育委員会 総務課 課長	出席（対面）
兼本 浩孝	教育委員会 教育企画課 課長	出席（対面）
福澤 文明	教育委員会 総務課 主幹	出席（オンライン）
粕谷 良介	教育委員会 教育企画課 班長	出席（オンライン）

2 県民局・県民センター

氏 名	役 職	
谷許 綾子	神戸県民センター 県民躍動室 総務防災課 班長	出席（オンライン）
石田 千春	阪神南県民センター 県民躍動室長	出席（オンライン）
岸本 かおり	阪神北県民局 総務企画室長	出席（オンライン）
勝本 勲	中播磨県民センター 県民躍動室長	出席（オンライン）
衣笠 佳幸	西播磨県民局 総務企画室長	出席（オンライン）
遠池 良逸	但馬県民局 総務企画室長	出席（オンライン）
藤原 猛雄	丹波県民局 県民躍動室 総務防災課 班長	出席（オンライン）
大西 信一郎	淡路県民局 総務企画室長	出席（オンライン）

日時 令和6年5月31日(金) 10:30~
場所 兵庫県庁2号館5階 庁議室

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回 配席図



能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の設置について

1 目的

能登半島地震で顕在化した、特に応急期の課題を洗い出し、その検討結果を県・市町地域防災計画、県市町合同防災訓練等に反映させ、県が市町や民間と連携した災害対策の備えの充実・強化を図る。

2 検討の考え方

県及び市町が取り組むべき具体的施策となる対応案（アウトプット）について、有識者等の意見を聞き、取りまとめる。

3 検討の体制

8つの分野について、分野毎にワーキングチームを設置し、有識者等で構成する検討会委員の意見を踏まえ、庁内担当部局において検討する。

全 体	8分野 及び 分野毎の主な課題			WG
能登半島地震を踏まえた ひょうご災害対策検討会	① 初動対応	県、市町が連携した初動対応の円滑な実施	委員	危機 管理
	② 被災者支援	迅速な被災者支援の実施体制構築・備蓄	委員	
	③ 応援・受援体制の構築	国・県・市町が連携した応援・受援体制の構築	委員	
	④ 保健・医療	保健と医療の連携、必要な要員の確保	委員	保健 医療
	⑤ 福祉	施設への効率的な支援体制の確立	委員	福祉
	⑥ 復旧・復興(インフラ・まちづくり・なりわい)	上下水道の長期断水・停電・1次・2次産業の迅速な復旧	委員	危機 管理
	⑦ 教育	被災者対応と学校運営の両立	委員	教育
	【横断分野】 ⑧ DX・情報収集・発信	DXの効果的な活用、情報収集、正しくわかりやすい情報提供	委員	危機 総務 企画

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 設置について

4 スケジュール案

月	ひょうご災害対策検討会
R 6.4月～	課題抽出・委員人選・庁内調整、依頼
R 6.5月31日	第1回 ・現状報告・論点整理
7～8月	現地調査（被災地（県及び市町）の視察、意見交換等） 市町からの意見聴取
9～11月	第2回 各種防災計画・ハード対策、制度運用等につなげる論点に関する意見整理 ・中間報告 ・中間報告に対する市町照会 ・県市町合同防災訓練 ・来年度予算要求 ・国への提案
12～1月	第3回 論点に関する意見調整、ヒアリング
3月	第4回 最終報告

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 設置について

5 委員名簿 ※五十音順

氏名	役職
青山 薫	神戸大学 国際人間科学部 教授
臼田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
宇田川 真之	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員
浦川 豪	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
大野 かおり	兵庫県立大学 看護学部 教授
川瀬 鉄典	兵庫県災害医療センター 副センター長
木村 玲欧	兵庫県立大学 環境人間学部 教授
鍬田 泰子	神戸大学大学院 工学研究科 教授
越山 健治	関西大学 社会安全学部 教授
近藤 民代	神戸大学 都市安全研究センター 教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
菅野 拓	大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授
辻岡 綾	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員
永松 伸吾	関西大学 社会安全学部 教授
船木 伸江	神戸学院大学 現代社会学部 教授
紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授
前林 清和	神戸学院大学 現代社会学部 教授
松川 杏寧	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授

※オブザーバー 市長会、町村会、神戸市

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 設置について

6 検討分野及び検討会委員

分野	担当委員（太字が分野総括担当）	検討課題	担当部局
① 初動対応	紅谷昇平 （兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授） 越山健治（関西大学社会安全学部教授、人と防災未来センターRF）	・市町、県の初動体制	危機 、企画、 土木
② 被災者支援	菅野拓 （大阪公立大学准教授、人と防災未来センターRF） 阪本真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授、人と防災未来センターRF） ※ダイバーシティ分野：青山薫（神戸大学国際人間科学部教授）	・物資搬送 ・被災者支援（公助・共助・自助） ・避難・避難所対策 ・ボランティア、人材育成 ・ダイバーシティ	危機 、県民、 福祉、環境
③ 応援・受援体制の構築	宇田川真之 （防災科学研究所災害過程研究部門研究員・人と防災未来センターRF）	・応援・受援体制	危機 、総務
④ 保健・医療	川瀬鉄典 （兵庫県災害医療センター副センター長） ※保健分野：大野かおり（兵庫県立大学 看護学部 教授）	・医療 ・保健	保健 、福祉、 病院
⑤ 福祉	松川杏寧 （兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授、人と防災未来センターRF） 辻岡綾（防災科学研究所災害過程研究部門研究員・人と防災未来センターRF）	・福祉（施設） ・子育て	福祉
⑥ 復旧・復興 （インフラ・まちづくり・なりわい）	木村玲欧 （兵庫県立大学環境人間学部教授） ※産業復興等：永松伸吾（関西大学社会安全学部教授・防災科学研究所災害過程研究部門長・人と防災未来センターRF） ※ライフライン・通信分野：鎌田泰子（神戸大学大学院工学研究科教授） ※まちづくり・建築分野：近藤民代（神戸大宅都市安全研究センター教授）	・ライフライン・通信分野等 ・まちづくり・建築 ・産業復興等 ・再生可能エネルギーの活用	危機 、産労、 農林、環境、 土木、まち、 企業
⑦ 教育	前林清和 （神戸学院大学現代社会学部長・教授） 船木伸江（神戸学院大学現代社会学部教授）	・被災者対策と学校運営の両立 ・学校再開	教委 、危機
⑧ DX・情報（横断）	白田裕一郎 （国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長） 浦川豪（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）	・情報（収集・発信） ・DX（横断）	危機 、総務、 企画

※ 担当委員への相談により、分野の一部分について専門的な見地から意見を得るため委員を追加する場合がある

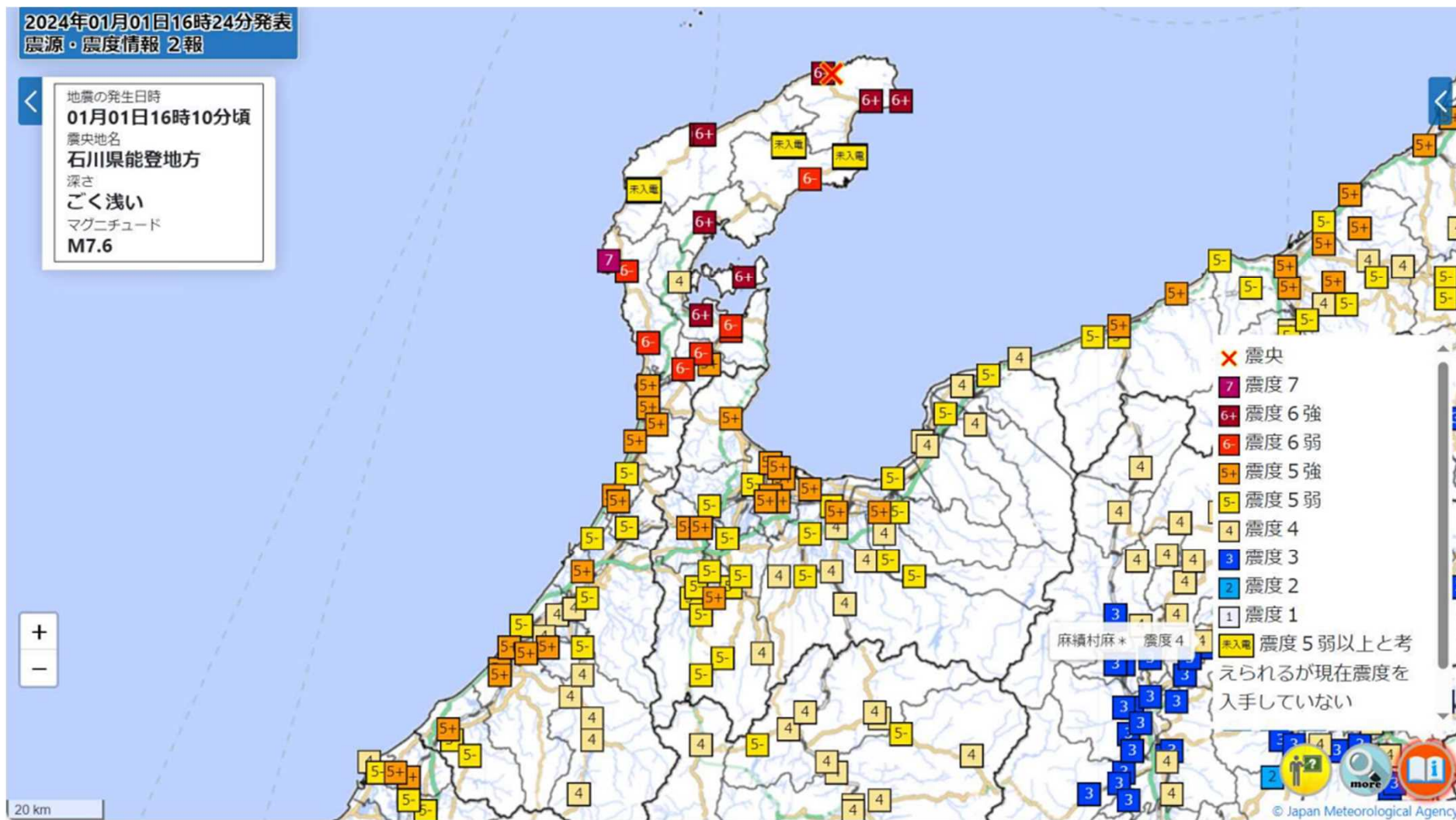
※ オブザーバーとして、市長会、町村会、神戸市が参画

※ 人と防災未来センターRF：リサーチフェロー（人と防災未来センターセンターの研究員・研究調査員として在籍した者）

令和 6 年能登半島地震の概要

1 地震の概要【気象庁公表資料より】

- ①発生時刻：令和 6 年 1 月 1 日（月）16時10分 ⑤震度：震度 7 石川県志賀町・輪島市
 ②震源地：石川県能登地方 震度 6 強 石川県七尾市・珠洲市・穴水町・能登町
 ③震源の深さ：約15km 震度 6 弱 石川県中能登町
 ④マグニチュード：7.6 震度 5 強 （以下省略）



令和6年能登半島地震の概要

2 人的被害・住家被害（全国）

【消防庁災害情報 令和6年能登半島地震による被害及び消防機関等の対応状況（第100報）より】

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち 災害関連死	行方 不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	一部 破損	合計
				重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
新潟県				5	44	49	49	106	3,089		14	20,272	23,481
富山県				5	44	49	49	245	756			17,799	18,800
石川県	260	30	3	325	876	1,201	1,464	8,108	16,504	6	5	56,295	80,918
福井県					6	6	6		12			579	591
長野県												18	18
岐阜県					1	1	1						
愛知県					1	1	1						
大阪府					5	5	5						
兵庫県					2	2	2						
合計	260	30	3	335	979	1,314	1,577	8,459	20,361	6	19	94,963	123,808

※新潟県の公表資料において新潟市の住家被害（罹災証明申請数）は本表に反映していない

※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない

※石川県の死者数は石川県の公表資料に基づく

《死者の内訳》

【石川県】七尾市5人、輪島市112人、珠洲市111人、羽咋市1人、志賀町2人、穴水町20人
能登町9人

令和6年能登半島地震の概要

3 人的被害・住家被害（石川県）

【石川県災害対策本部員会議資料 5月21日17時00分現在より】

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)						非住家被害(棟)		
	死者 <small>うち災害関連死※</small>	行方 不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	小計	公共 建物	その他	
			重傷	軽傷										
金沢市				9	9	30	230	5590			5850		150	
七尾市	5			3	8	381	2841	10935			14157	82	52	
小松市				1	1	1	73	2475			2549			
輪島市	106	3	3	213	303	625	4007	4667	6142		14816		7510	
珠洲市	103	6		47	202	352	2185	1812	3088		7085		5160	
加賀市							14	44	1817		1875			
羽咋市	1				7	8	65	520	2820		3405	61	351	
かほく市							9	243	2087		2339		223	
白山市				2	2			405			405			
能美市							1	9	1258		1268	9		
野々市市				1	1			91			91			
川北町								30			30			
津幡町				1	1	9	76	2183			2268			
内灘町				4	4	122	524	1135			1781	29	555	
志賀町	2			7	97	106	534	2305	4354	6	5	7204	3982	
宝達志水町							10	70	1406		1486		104	
中能登町				1	1	2	50	802	3167		4019	1	1178	
穴水町	20			32	225	277	497	1433	2105		4035		2560	
能登町	8	6		19	25	52	306	935	5338		6579	21	2998	
計	245	15	3	324	876	1448	8221	16584	56426	6	5	81242	203	24823

災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数(市町が判断したものを計上)

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

1 初動対応

【令和6年能登半島地震 緊急復旧（道路啓開）の状況（国土交通省HP）】

令和6年能登半島地震 能登半島 道路の緊急復旧の状況 令和6年1月12日（金） 7時00分時点 国土交通省 道路局

○1/4から国道249号の緊急復旧に着手。24時間体制を構築し、海側の国道249号の復旧に向け、（一社）日建連により緊急復旧作業を順次実施。
○沿岸部では被災箇所が多数確認されているため、自衛隊と連携し、内陸側・海側の両方からくしの歯状の緊急復旧も進めており、既に7方向で通路を確保

・緊急復旧の進捗率

	1/7 7時	現在
半島内の 主要な幹線道路	約6割 ⇒	約8割
うち国道249号 沿岸部※1	約2割 ⇒	約5割
沿岸部への到達 ※2	6方向 ⇒	7方向

※1 輪島市門前町～珠洲市役所
※2 内陸側・海側の両方

・孤立地区数の推移

1月5日8時	33地区
1月11日16時	22地区

※内閣府防災資料より
※孤立地区には支援物資が届けられているとの情報



国道38号被災状況



国道249号作業状況



凡例

- : 国交省対応（走行可能）
- : 県対応（走行可能・この他にも作業を実施）
- : 自衛隊対応（走行可能）
- ✖ : 被災規模 大
- ⊗ : 被災規模 小～中程度
- ✕ : 完了（緊急復旧含む）
- : 孤立集落（内閣府防災資料）
- : 孤立集落（解消済）
- ★ : 復旧業者到達地点
- : 沿岸部への到達点

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

2 被災者支援

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

避難所の開設状況

- 1次避難所の避難者数は、発災直後の1月2日に最大の40,688人に達し、4月9日時点で3,351人となっている。
- また、被災者の命と健康を守るため、環境の整ったホテル・旅館等への2次避難を実施。1月8日に石川総合スポーツセンターメインアリーナを1.5次避難所として開設。1月9日には、2次避難施設へ移動するための受付窓口を開設。最大5,275人（2月16日）がホテル・旅館等の2次避難所に避難。

石川県避難所・避難者数の推移



令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

2 被災者支援

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

避難所の環境整備（トイレ）

- 今回の能登半島地震においては、携帯トイレや簡易トイレ、仮設トイレをプッシュ型で支援するとともに、被災者が安心して利用できるトイレ環境として、トイレカーやトイレトレーラーが被災地で有効に活用された。
- トイレトレーラーについては、平時から整備を進めている全国の自治体から派遣されたほか、トイレカーについては、高速道路会社からも派遣された。
- なお、自治体が行う、指定避難所における生活環境改善のためのトイレトレーラー等の整備については、緊急防災・減災事業債の対象とされており、今回の有効性を検証し、平時からの整備をさらに促していくことが必要。



ラップ式簡易トイレ



福祉避難所内のトイレ（能登町）



トイレトレーラー（七尾市）



水循環型手洗いスタンド（志賀町）



避難所に設置された仮設トイレ（志賀町）



トイレカー（志賀町）

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

2 被災者支援

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

避難所の環境整備（入浴・洗濯）

- 能登半島地震では水道が大きく被害を受け、生活水の確保が困難となり、入浴機会や洗濯機会の確保に課題があった。
- このため、自衛隊による入浴支援、循環型のシャワーや可搬型浄水器の設置のほか、洗濯キットや下着のプッシュ型支援、ランドリーカーの派遣等が行われた。
- また、温浴施設の協力による入浴支援やクリーニング事業者が被災地の避難所を巡回して洗濯代行サービスを提供するといった支援も行われた。



避難所外自衛隊風呂（能登町）



ランドリーカー（輪島市）



避難所に設置された洗濯機（穴水町）



循環型シャワーシステム



避難所に設置されたシャワー（珠洲市）



洗濯キットの提供（志賀町）

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

2 被災者支援

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

男女共同参画の視点からの取組

- 被災自治体に対し、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」（以下「ガイドライン」という）に基づく取組を進めるよう通知を発出。（1月1日）
- 内閣府男女共同参画局職員を現地災害対策本部に派遣。（1月5日～計12名、うち7人が女性（58.3%））

（現地での主な活動内容）

- ・ 避難所に支援に入る国、県・市町、自衛隊、警察、民間団体に女性の視点からの「避難所チェックシート」の周知・活用を依頼。
- ・ 石川県と連携し、女性の視点を反映した1.5次避難所の開設・運営を支援。
 - ・ 女性用トイレへの生理用品設置
 - ・ 性暴力・DV防止カードの設置
 - ・ 女性用休養スペースの設置
 - ・ キッズスペース、授乳室の設置 など
- ・ 防犯ブザーをプッシュ型支援として4,200個市町に配布するなど 避難所における性暴力、DV被害防止のための取組を実施。
- ・ 週末を中心に避難所を訪問し、ガイドラインに基づく取組が行われているかを確認。

今回の災害対応において、再認識した課題

避難所の運営・管理や避難生活の環境改善に女性の視点に立った取組がなされていない例も見受けられた。

課題の要因

- 各自治体で、女性の視点に立ってガイドラインを実効的に機能させる取組を行うことが不可欠。そのためには、平常時からの取組が重要であるが、十分ではなかった可能性がある。
- 被災者の多様なニーズに適切に対応するためには、意思決定の場や災害対応の現場に女性が参画することが重要だが、防災分野の意思決定過程や災害対応の現場における女性の参画割合は低い状況にある。

課題への対応

- 自治体職員など、避難所運営に関わった者を対象に、今回の災害対応について、調査を行う予定。
- 平常時からあらゆる防災・復興施策に女性の視点を反映するよう周知する。
- 防災分野の意思決定過程や災害対応の現場における女性の参画を促すため、地方防災会議や防災担当部局に積極的に女性を登用している自治体の好事例の収集・展開や、自治体職員を対象とした研修等を行う。

※地方防災会議における女性委員比率（平均） 都道府県防災会議：21.8% 市区町村防災会議：10.8%
自治体の防災担当部局における女性職員比率（平均） 都道府県：12.8% 市区町村：12.2%

※第5次男女共同参画基本計画において地方防災会議の委員に占める女性の割合を30%とすることを目標として掲げている。
また、ガイドラインにおいて、防災担当部局の職員の男女比率を少なくとも庁内全体の職員の男女比率に近づけるよう地方自治体に求めている。

（いずれも2023年4月1日時点）

令和6年能登半島地震の概要

2 被災者支援

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

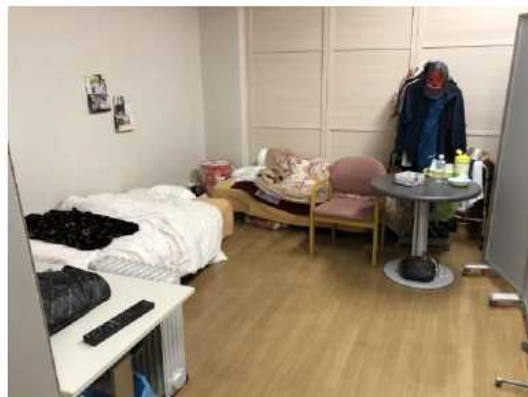
福祉避難所の開設

- 平時においてあらかじめ、福祉避難所として指定又は協定を締結していた施設について、施設の被害や職員等の被災等により、開設は一部に留まった。
- 介護職員も被災者であったことから、応援職員の派遣等の取組が行われた。
- また、要配慮者スペースが設置された一般避難所があったほか、積極的に2次避難の呼びかけを行うなど、要配慮の方を支援。

	平時から指定、協定により確保している避難所数	1/8時点で開設されていた福祉避難所数	開設された最大の福祉避難所 (4/1時点)
七尾市	24	0	3
輪島市	24	4	10
珠洲市	7	0	2
志賀町	8	1	2
穴水町	3	3	3
能登町	5	2	7

職員の応援派遣等（厚生労働省）

- ・被災により従業員が不足する施設や避難者を受け入れる施設等と都道府県等を経由して登録された全国の介護職員等をマッチングし、応援職員を派遣
- ・1.5次避難所である「いしかわ総合スポーツセンター」にケアに当たる介護職員等を派遣



福祉避難所内の様子（七尾市）



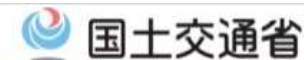
福祉避難所内の様子（七尾市）

令和6年能登半島地震の概要

2 被災者支援

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第4回）資料 5月13日16時00分現在より】

ドローンを活用した物資輸送



<新技術等の概要>

- 陸路が遮断されたり、有人航空機の離着陸が困難な場合でも、比較的重量が小さい物資の配送に適している。

<利活用に至った背景・課題意識>

- 能登町の高齢者施設において、倒木により道路が遮断され車両による物資輸送が困難な状況となったため、ドローンを活用した物資輸送のニーズが発生した。

<利活用により気づいた課題・改善点・留意点ほか>

- あらかじめ各地域に物資輸送が可能なドローンを配備しておくこと、平時からドローン物流に取り組むことで社会受容性を確保することを通じた有事での初動の迅速化が求められる。
- ドローン物流の運航事業者と自治体との間において、事前に災害協定等の取り決めに締結しておくことは有用であると考えられる。

機体：株式会社ACSL製
「AirTruck」

飛行距離(約700m)

出発地の柳田体育館
(能登町の物資集積所)

【特徴】

- 荷物を自動で置き配できる機構を有する
- LTE通信対応/FPVカメラ搭載で、遠隔操縦が可能
- ペイロード5kgまで搭載可能(※)
- 最大飛行距離20km

※今回持参したバッテリーを使用した際はペイロード最大3.5kg

新技術等の有効性
(利活用して得られた効果)

・ドローン活用したことにより、倒木で道路が遮断された高齢者施設に対し、徒歩で往復約1時間かかる危険な道を徒歩移動する必要がなくなるとともに、安全かつ短時間で物資を届けることができた。

利活用にあたり行った
具体的取組内容
(発災前に行っていた
準備、発災後に行った
調整等)

・市町村へ派遣されている現地リエゾンと連携し、能登町におけるドローン利活用のニーズを把握した。
・国土交通省航空局と調整し、捜索救助の特例(航空法第132条の92)を適用し、航空法の飛行許可・承認なしで実施した。

調達方法
(何故その手法、技術を選定
するに至ったか)

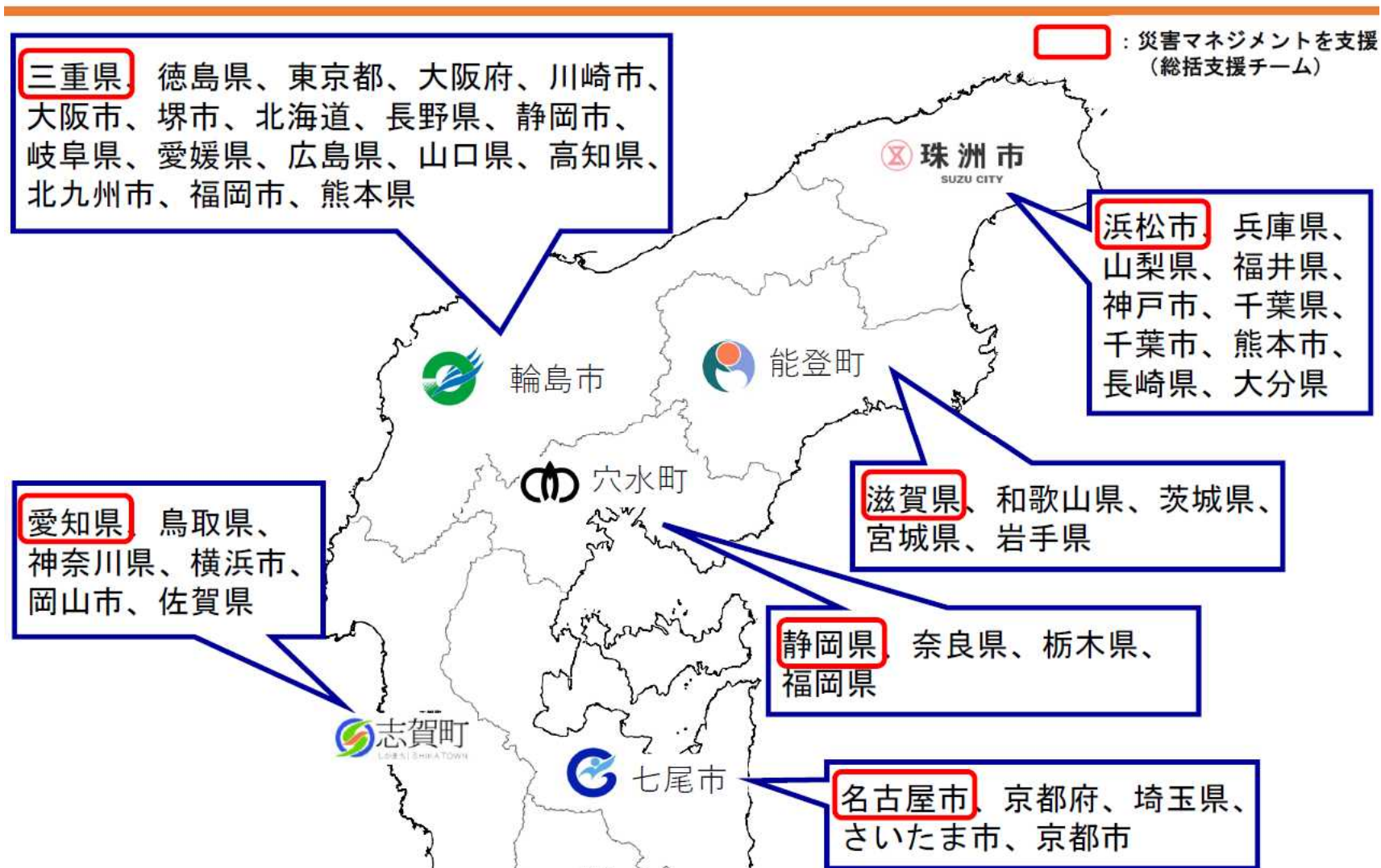
・ドローン物流の運航事業者に能登半島地震の災害対応に協力可能なヒアリングを実施し、ドローン物流の社会実装の実績を有する民間事業者を能登町へ派遣した。

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

3 応援・受援体制の構築

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第2回）資料 3月28日17時30分現在より】

令和6年能登半島地震における被災6市町への応援団体



※都道府県については管内市町村と一体的に支援

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

3 応援・受援体制の構築

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第2回）資料 3月28日17時30分現在より】

自治体の受援体制整備について

- 被災市町村では、外部からの応援を迅速、的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための体制（受援体制）を整備することが重要。（熊本地震の教訓を踏まえ、「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」（H29.3）を策定）
- 受援体制の整備のための「受援計画」について、令和6年能登半島地震による被災自治体（※）の策定状況は以下のとおり。
 - ・都道府県：4県全てで策定済
 - ・市町村：47市町村中39市町村で策定済（約83%）
- なお、全ての被災自治体において、他の自治体や民間企業と応援協定を締結していた。

※被災自治体：災害救助法が適用された市町村及び当該市町村を管内に有する都道府県

■ 被災自治体（※）の受援計画の策定状況



■ 相互応援協定に基づく応援事例

- 福井県越前市→石川県七尾市 令和6年3月8日時点
 - ・職員派遣（延べ362名）
 - ・物資支援（ブルーシート 300枚・飲料水 360ℓ）
- 島根県松江市→石川県珠洲市 令和6年3月4日時点
 - ・職員派遣（延べ15名）
 - ・物資支援（食料品、飲料水、簡易トイレ等）
- 長野県宮田村→石川県穴水町 令和6年2月17日時点
 - ・職員派遣（延べ17名）
 - ・物資支援（水、給水バック、簡易ベット、トイレ、食料等）

（出典）各自治体ウェブサイト

■ 受援計画の項目別策定状況

令和5年6月1日現在

	被災都道府県	被災市町村	(全国) 都道府県	(全国) 市町村
①庁内全体の受援担当者の選定	100%	83%	100%	72.3%
②受援対象業務の整理	100%	83%	91.5%	58.1%
③各業務の受援担当者の選定	100%	78.7%	85.1%	55.9%
④応援職員等の受入れ環境の確保	100%	61.7%	89.4%	49.7%

（出典）消防庁・内閣府「地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査」

※分母に未策定自治体を含む

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

4 保健・医療

5 福祉

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第2回）資料 3月28日17時30分現在より】

被災地の命と健康を守る保健・医療・福祉の取組

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

1 地域保健活動（保健・医療）

- 発災直後は、医療支援チーム(DMATやJMAT等)が被災地の医療ニーズを把握、支援を実施。
- これまで、各地の自治体から派遣されたDHEATが保健所等の指揮調整機能を支援するとともに、保健師等が各市町で作成した住民のリストに基づく、避難所や在宅避難者の健康管理を行ってきた。
(活動実績(累計))3月19日現在:DMAT1,139チーム、JMAT 924チーム、DHEAT34自治体(29都道府県・5指定都市)、保健師等41都道府県
- 現在、被災自治体が自ら保健活動が実施可能な体制を構築できるよう、被災自治体に対する助言等を実施中。



DMATによる医療支援（輪島市）



保健師による健康管理（輪島市）

連携

保健・医療・福祉ニーズがある方を把握し、必要な支援につなげる

2 地域の見守り・相談支援（福祉）

- 避難所においては、DWATによる福祉的支援と併せて、避難所を拠点として周辺にお住まいの在宅避難者の方々に対しても生活の困り事等の相談支援等を実施。
(活動実績(累計))3月19日現在・DWAT:約1,300名
(1.5次避難所約450名、七尾市・志賀町・輪島市・穴水町・能登町・珠州市約850名)
- 現在、支援ニーズの高い在宅高齢者・障害者等に対しては、介護支援専門員や相談支援専門員等の福祉の専門チームが、保健師等と連携しながら戸別訪問を行い、状況確認を実施。4月以降は、各市町の地域の支援機関と連携しながら、支援ニーズの高い要配慮者への訪問を継続的に実施予定。
(活動実績(累計))3月8日現在:輪島市820件、珠州市2,800件、穴水町100件、能登町400件、七尾市850件



1.5次避難所内に設置したDWATによる「なんでも福祉相談コーナー」

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

4 保健・医療

5 福祉

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

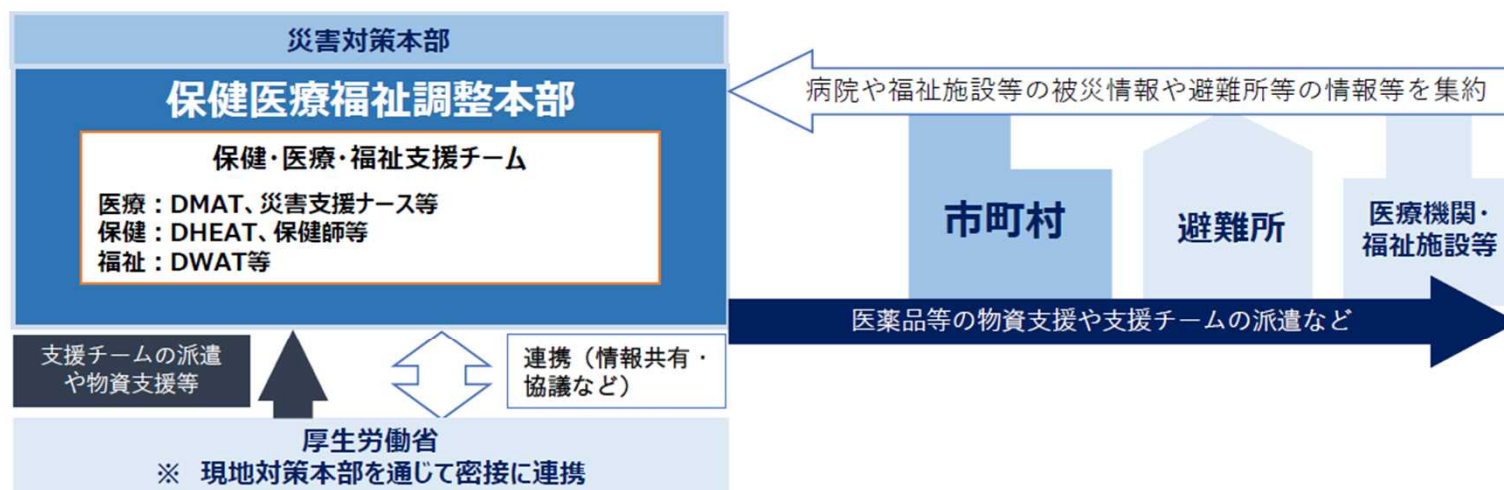
保健医療福祉の震災対応の司令塔機能(保健医療福祉調整本部)

概要

- 大規模災害時には、都道府県に災害対策本部の下に、医療・保健・福祉支援の司令塔である「**保健医療福祉調整本部**」を設置し、関係機関との連携、情報収集・分析、保健医療活動チームの派遣調整等を一体的に実施。
- 能登半島地震においては、石川県が保健医療福祉調整本部を設置。4月5日時点で本部会議を計34回開催し、情報分析や対応方針の策定などを実施。

【取り扱われた内容】

- 初動 : 応急的な医療確保のための医療チーム派遣、被災者の健康状況の把握、避難所の健康管理、感染症対策など
- 初期 : 要配慮者の二次避難の推進、避難生活の長期化を支える保健医療福祉の専門職の応援派遣など
- 中期以降 : 医療機関や福祉施設の復旧に向けた復旧計画の策定や職員の住居確保策の支援など



課題

- より迅速な本部の立ち上げ・稼働に向け、実践型の訓練も含めた資質向上に向けた取組が必要。また、被災情報の集約や様々な被害情報と合わせてマップ上で可視化できるシステム（D24H）をR6年度中に稼働予定であり、司令塔機能の強化に向けた取組を進めて行く。
- 特に福祉分野において、情報収集・集約の迅速化や福祉支援チームの充実などを進めていくことが必要。

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

4 保健・医療

5 福祉

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

保健・医療・福祉支援チーム

概要

○ 被災地における保健・医療・福祉活動を支援するため、全国から支援チームが派遣され、県、市町、保健所や避難所等で活動。

1 医療 : DMAT(災害派遣医療チーム)、DPAT(災害派遣精神医療チーム)、JMAT(日本医師会災害医療チーム)、災害支援ナース、JRAT(日本災害リハビリテーション支援協会)など

- ・ 発災直後から自立的に活動し、応急的な災害医療の提供、被災病院の支援等を実施。また、避難所や在宅被災者の健康状況の把握や二次避難の支援、保健医療福祉調整本部における分析・対応策の検討支援など多様な活動を実施。

(活動実績(累計。4月5日時点)): DMAT1,139チーム、DPAT196チーム、JMAT1,008チーム、災害支援ナース2,982、JRAT949チーム

2 保健 : DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)JDA-DAT(日本栄養士会災害支援チーム)、DICT(日本環境感染学会の災害時感染制御支援チーム)など

- ・ 保健所や市町に入り、被災者の健康状況の把握や対応等の方針策定、見回り支援等を実施。

(活動実績(累計。4月5日時点)): DHEAT34自治体(29都道府県・5指定都市)、保健師等42都道府県、JDA-DAT871チーム

3 福祉: DWAT(災害派遣福祉チーム)など

- ・ 長期化する避難生活を支えるため、避難所、1.5次避難所に福祉介護専門職員等を派遣。
- ・ 能登半島地震において、初めて全国規模での本格投入。

(活動実績(累計。4月5日時点)): DWAT1,400名(1.5次避難所約500名、七尾市・志賀町・輪島市・穴水町・能登町・珠洲市約900名)

※DWATのほか、被災地の社会福祉施設等・1.5次避難所への介護職員等の派遣を実施。



保健師による避難所巡回
(輪島市)



DWATによる「なんで
も福祉相談コーナー」

課題

- アクセスが困難な被災地に対する派遣を想定し、交通手段や宿泊先の確保策を検討することが必要。
- 各支援チーム同士の連携や被災市町との連携強化が必要。
- 初動対応を行うチームの確保や在宅避難者を含む被災者支援の在り方など、福祉的支援の強化に向けた検討が必要。

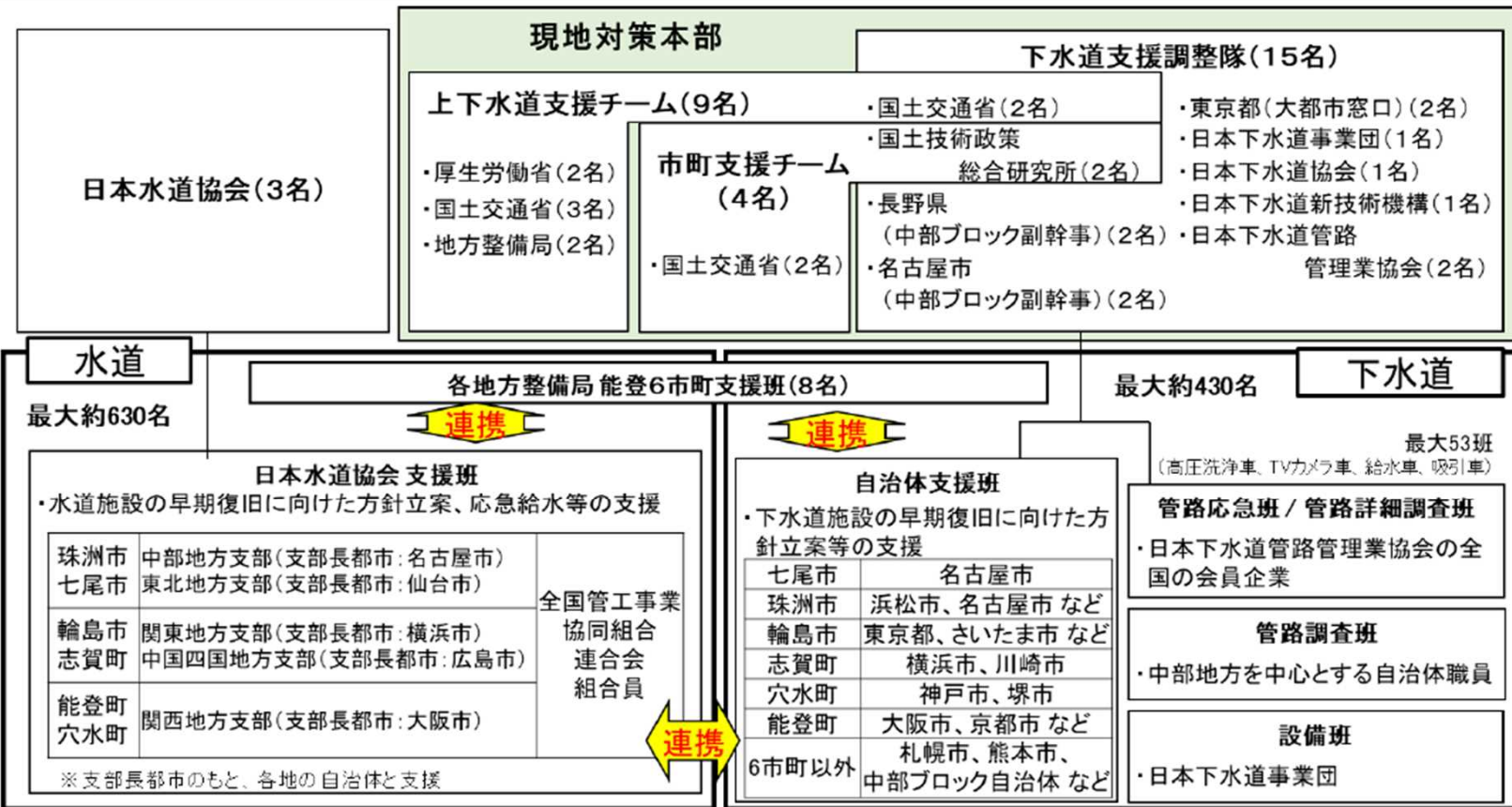
令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

6 復旧・復興（インフラ・まちづくり・なりわい）

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第2回）資料 3月28日17時30分現在より】

上下水道一体となった復旧支援体制

- 現地対策本部に厚生労働省、国土交通省の職員を派遣し、関係機関と連携して上下水道の全体調整を実施
- 被害の大きかった能登6市町については、上下水道TEC-FORCEを派遣し、ニーズ調査や個別調整を実施
- 国、支援自治体、関係機関が総動員して上下水道一体となった復旧を支援



令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

6 復旧・復興（インフラ・まちづくり・なりわい）

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

通信確保の取組①

《 携帯電話基地局の被害と応急復旧の取組 》

- 能登半島北部6市町（※）では、発災前と比較して最大約7割～8割のエリアで支障が発生

（※）七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町

- 市町役場等の重要拠点を優先し、順次応急復旧を実施（市町村役場エリアは原則1月3日までに復旧）



※濃い緑色/灰色が支障のあるエリア、薄い緑色はサービス対象外のエリア



課題・教訓①

市町役場等重要拠点の通信確保に必要な携帯基地局・光ファイバの一層の強靱化・復旧迅速化が重要

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

6 復旧・復興（インフラ・まちづくり・なりわい）

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

通信確保の取組②

- 様々な手段で応急復旧を進めた結果、立入困難地点を除き、1月中旬に応急復旧が概ね終了（※）

（※）その後、本格復旧を継続し、基地局の約95%が震災前の状態に復旧済み

① 移動型基地局・衛星バックホール回線・移動型電源の投入

- ドコモ・KDDIの協調による船舶型基地局の運用
- 通信各社による衛星バックホール回線の運用
- ソフトバンクによるドローン基地局の運用
- 通信各社が最大約100台の車載・可搬型基地局を運用
- 官民合わせて最大約330台の電源車・発電機を用意



船上基地局 (NTTドコモ・KDDI) 可搬型衛星アンテナ Starlink (KDDI) 有線給電ドローン (ソフトバンク) 車載型基地局 (楽天モバイル)

② 通行困難地域への燃料補給や機材等の輸送

- 防衛省・自衛隊に依頼し、輸送艦で燃料・車両基地局等の輸送を実現
- 経産省に依頼し、通信・放送設備に対する燃料の優先供給を実現



海自による復旧車両の輸送 (NTTドコモ)

③ 復旧作業のための道路啓開・優先通行

- 国交省等に依頼し、復旧に必要な道路啓開を実現
- 警察庁・県警に依頼し、通信・放送事業者の復旧工事車両の優先通行を実現

④ 総務省災害時テレコム支援チーム(MIC-TEAM)の現地派遣

- のべ約129名(うち総務本省から34名)、事業者のべ約1,055名。作業者は1日当たり最大約1,650名

課題・教訓②

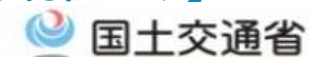
応急復旧機材の迅速な展開のためには、自衛隊による搬送、国交省による道路啓開等、他機関との連携が重要

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

6 復旧・復興（インフラ・まちづくり・なりわい）

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第3回）資料 4月15日17時00分現在より】

被災建築物応急危険度判定の実施支援



○石川県輪島市、珠洲市、能登町、新潟県新潟市等において、被災建築物応急危険度判定を早急に実施するため、TEC-FORCEを派遣し、応援自治体とともに判定の実施を支援。

【参考】TEC-FORCE（国土交通省）・応援自治体職員等のべ 2,668人・日派遣（1月2日～1月22日）

■判定前の準備



実施内容の打ち合わせ(石川県珠洲市)



判定対象の確認(石川県珠洲市)

■判定の実施



落下物の危険性の調査(石川県輪島市)



壁の傾斜の調査(新潟県新潟市)

■判定後の掲示



調査表の記入(石川県珠洲市)



判定ステッカーの記入・貼付(石川県穴水町)

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

6 復旧・復興（インフラ・まちづくり・なりわい）

【令和6年能登半島地震に係る検証チーム（第2回）資料 3月28日17時30分現在より】

被災市町村への支援（MAFF-SATの取組）

農林水産省

1. 被災した農地、用排水施設等の点検と復旧

○農林水産省等の職員：MAFF-SAT（1日約100人、延べ8,186人）が土地改良事業団体連合会等関係団体の協力を得て、被災市町村への技術的支援を実施中。

○点検対象となる2,000か所以上の防災重点農業ため池について、県や市町村と連携し点検や応急対策等を実施。加えて、農地や用排水施設等の点検や応急対策等を実施。富山県氷見市においても、MAFF-SAT（延べ954人）を派遣し、被災した農業用パイプライン（約142km）の充水試験を行いつつ、漏水箇所の復旧を実施。
※MAFF-SATの人数は3月27日時点

○市町村管理の集落排水施設についても関係団体等の協力を得て、被災状況の把握や応急復旧等を支援。

2. 災害復旧事業の発注支援

○奥能登4市町（輪島市、珠洲市、能登町、穴水町）にMAFF-SATが2名ずつ常駐し、被害状況の把握、査定前着工や復旧工法に関する技術的助言等の支援を実施。

3. 支援策の周知活動・伴走支援

○2月19日から、石川県下のJA等（合計6か所）に石川県・JA・農林水産省の職員が常駐し、相談窓口を設置。こうした拠点を活用し、作付けシーズンに向けたきめ細かな伴走支援を加速化。



被災ため池への災害応急ポンプ車の派遣



被災ため池におけるブルーシートの設置



地質官（農林水産省職員）による現地調査（輪島市稲舟地区）



農業集落排水施設の点検



MAFF-SATによる市町への技術的支援（輪島市役所）



査定に向けた被災ため池の法面崩落の測量



J A相談窓口対応

農業者向け現地相談窓口にフリーダイヤルを開設しています。	
<small>お電話受付：0時～24時、JAグループによる地域密着型フリーダイヤルを開設しています。お電話、お問合せ、お申し込みなど、お電話によるお問い合わせください。お電話受付は、お電話によるお電話に限り対応いたします（※要予約）。</small>	
現地相談窓口設置場所	
実施期間	0時～17時（※お電話受付要予約）
JAのとろ店	☎ 0120-338-250
JA内浦町支店	☎ 0120-338-560
JA能登わかば本店	☎ 0120-338-570
JA池田本店	☎ 0120-338-720
石川県農林総合センター	☎ 0120-338-760
石川県農業会館	☎ 0120-338-633

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

7 教育

【兵庫県ホームページ「職員の派遣」】

震災・学校支援チーム（EARTH）の派遣

石川県教育委員会事務局より、学校再開や避難所運営等支援に向けて、EARTHの先遣隊の派遣要請があったことから派遣を実施。



（直小学校にて授業支援の様子）



（飯田高校ミーティング）

◎派遣期間

第1次先遣隊：1月5日～1月7日、第2次先遣隊：1月10日～1月13日、第1次派遣：1月15日～1月19日、第2次派遣：1月22日～1月26日、第3次派遣：1月29日～2月2日、第4次派遣：2月5日～2月9日、第5次派遣：2月12日～2月16日、第6次派遣：2月19日～2月23日、第7次派遣：2月26日～3月1日、第8次派遣：3月4日～3月8日、第9次派遣：3月11日～3月15日

◎派遣職員

震災・学校支援チーム（EARTH）員、兵庫県教育委員会事務局職員

第1次先遣隊：4名、第2次先遣隊：9名、第1次派遣：14名、第2次派遣：14名、第3次派遣：12名、第4次派遣：14名、第5次派遣：7名、第6次派遣：7名、第7次派遣：6名、第8次派遣：8名、第9次派遣：8名

◎派遣先

珠洲市教育委員会事務局、珠洲市立小学校、珠洲市立中学校、珠洲市立小中学校、石川県立飯田高等学校

◎派遣用務

各学校の状況や課題の把握・整理・共有、課題に応じたきめ細かな対応等を支援

（校務（事務）の整理、教職員・児童生徒への心のケア、防災教育の実施、登下校指導への支援等）

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

8 DX・情報収集・発信

【防災分野のデータプラットフォーム整備にむけた調査検討業務ワーキンググループ（第3回）資料 令和6年3月8日】



ISUT (Information Support Team) について



概要

- ISUT (Information Support Team: 災害時情報集約支援チーム) は、大規模災害時に被災情報や避難所などの情報を集約・地図化・提供して、自治体等の災害対応を支援する現地派遣チーム
- 内閣府防災担当と国立研究開発法人防災科学技術研究所で構成（1チーム4名程度）
- 平成30年度から試行的に活動(※1)し、令和元年度から本格運用(※2)

(※1) 大阪北部を震源とする地震（大阪府庁）、平成30年7月豪雨（広島県庁）、平成30年北海道胆振東部地震（北海道庁）

(※2) 6月下旬からの大雨（鹿児島県庁）、令和元年8月の前線に伴う大雨（佐賀県庁）、令和元年台風第15号（千葉県庁）、令和元年台風第19号（宮城県庁・福島県庁・茨城県庁・栃木県庁・埼玉県庁・長野県庁）

活動内容

- 現地（被災都道府県の災害対策本部等）で、国・自治体・民間の災害対応機関から、気象等の状況、インフラ・ライフラインの被災状況、避難所の開設状況等の災害情報を収集
- ニーズに応じて必要な情報を重ね合わせた地図を作成し、災害ごとに開設する専用Webサイト（「ISUTサイト」）等で災害対応機関に提供

ISUTが提供する地図の例（避難所支援用地図）



拡大



縮小



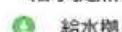
避難者数



道路規制箇所



給水拠点



※インターネット環境があれば、どこでも閲覧可能

※拡大・縮小が可能

令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

8 DX・情報収集・発信

【防災分野のデータプラットフォーム整備にむけた調査検討業務ワーキンググループ（第3回）資料 令和6年3月8日】



ISUT地図情報の活用事例（能登半島地震）①道路状況



- **情報**：石川県＋実動機関＋国交省＋民間企業の道路情報を集約し地図上に掲載。
- **配信**：通れた道・通れる道・通行止め箇所等の情報を一括し閲覧できる地図として配信。
- **活用**：各機関において移動経路策定・災害対応作戦立案（実動機関：物資輸送・人員配備、電力会社：停電復旧）に活用。



現地災害対策本部合同調整本部における作戦立案



災害対応現地での情報利用
“通れる道”の確認
(能登町における対応)



令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

8 DX・情報収集・発信

【防災分野のデータプラットフォーム整備にむけた調査検討業務ワーキンググループ（第3回）資料 令和6年3月8日】

ISUT 内閣府 防災科研 ISUT地図情報の活用事例（能登半島地震） ②福祉施設・医療機関

- **情報**：道路情報・福祉施設・医療機関の情報を集約し地図上にプロット。
- **配信**：要配慮者や医療従事者の要対応情報を閲覧できる地図として配信。
- **活用**：DMAT等の医療関係者が病院・福祉施設等における要支援者対応巡回のために活用。



福祉施設，医療機関情報を確認した上での対応作戦立案



DMATおよび医療従事者による全体作戦会議での情報確認および作戦立案



令和6年能登半島地震における被災地支援の状況

8 DX・情報収集・発信

【防災分野のデータプラットフォーム整備にむけた調査検討業務ワーキンググループ（第3回）資料 令和6年3月8日】



ISUT地図情報の活用事例（能登半島地震） ③物資支援



- **情報**：物資調達・輸送等調整システムで集約した物資拠点をプロットし、道路情報等と重ね合わせて表示。
- **配信**：物資輸送を管理する者（石川県・協力民間事業者等）へ配信。
- **活用**：輸送ルート等の検討の基礎資料として参照。

令和6年能登半島地震に関するISUT-SITE

表示されない場合はブラウザのリロードをお試し下さい

ISUT-SITE

市町村物資拠点

住所または場所の検索

レイヤーリスト

避難所状況

福祉施設状況

道路状況

市町村物資拠点

出典：内閣府
説明：内閣府が集約した市町村物資拠点の位置。
※現地状況の変化により、実際の状況と異なる場合があります。

生活支援箇所

NPO等の活動状況

廃棄物処理状況（仮置場・処理施設）

物資倉庫での活用事例

能登半島地震に関する兵庫県の支援の状況

1 被災地支援に向けた体制整備

関西広域連合において、被災後速やかに**災害対策支援本部**、**現地支援本部**を設置し、支援方策を検討
また、本県のカウンターパート（対口支援）先である石川県珠洲市を支援するため、**現地連絡所**を設置
加えて、県・市町がオール兵庫として一体的に支援するため、**兵庫県支援本部**を設置

● [関西広域連合]

- ・ 災害対策支援本部を設置（R6.1.2） ⇒ 支援本部会議を開催（R6.1.4）
- ・ リエゾン派遣（R6.1.2）に引続き、現地支援本部（石川県庁内）を設置（R6.1.4）
 - └ 珠洲市現地連絡所（珠洲市役所内）の設置（R6.1.6）

※関西広域連合広域防災局・兵庫県

● [兵庫県]

令和6年能登半島地震 兵庫県支援本部の設置・開催（R6.1.5）

2 支援方針

阪神・淡路大震災で培った経験を活かし、以下の3つの柱を基本として**オール兵庫で支援**

- I 先遣隊派遣による被災状況の把握
- II 現地のニーズに沿った人的・物的支援
- III 「オールひょうご」での官民連携した総合的な支援

3 職員の派遣

3/26時点
職員派遣数

通算人数 **3,321人** (県1,260人、市町等2,004人(47団体)、
その他57人)

現在派遣者 141人
(県90人、市町等49人(8団体)、その他2人)

区分	県				市町等				その他				合計			
	現人数		延人数		現人数		延人数		現人数		延人数		現人数		延人数	
		珠洲		珠洲		珠洲		珠洲		珠洲		珠洲		珠洲		珠洲
関西広域連合リエゾン派遣			8				4					0	0	12	0	
珠洲市現地支援本部リエゾン派遣	2	2	44	44	4	4	40	40				6	6	84	84	
珠洲市避難所運営支援	4	4	112	112	10	10	192	192				14	14	304	304	
災害ボランティア調整支援	1		9									1	0	9	0	
緊急消防援助隊			32				1,130					0	0	1,162	0	
震災・学校支援チーム(EARTH)	6	6	100	96								6	6	100	96	
保健師チーム	4		55		3		78					7	0	133	0	
獣医師チーム			4									0	0	4	0	
災害派遣医療チーム(DMAT)			62				13					0	0	75	0	
災害派遣精神医療チーム(DPAT)			5									0	0	5	0	
日本医師会災害医療チーム(JMAT)			6				1					0	0	7	0	
災害支援ナース			7				3					0	0	10	0	
災害時透析医療支援チーム(JHAT)			1									0	0	1	0	
石川J R A T 現地対策本部			1									0	0	1	0	
被災建築物応急危険度判定			8				10					0	0	18	0	
応急仮設住宅建設支援			4									0	0	4	0	
家屋被害認定支援	3	3	17	17	6	6	135	135				9	9	152	152	
人と防災未来センター現地調査									2		54	2	0	54	0	
給水車・トイレカー・ラントリカー等支援					6	2	90	5				6	2	90	5	
水道応急復旧・土木施設被害調査			8	8	6		164	12				6	0	172	20	
廃棄物・し尿処理支援	2	2	35	34	1	1	48	48				3	3	83	82	
栄養・食生活支援			1									0	0	1	0	
警察災害派遣隊	68		738									68	0	738	0	
その他			3		13	8	96	77			3	13	8	102	77	
合計	90	17	1,260	311	49	31	2,004	509	2	0	57	0	141	48	3,321	820

※市町等には一部事務組合を含む ※警察災害派遣隊は珠洲市含み全域で対応

4 物資の支援

品目等	搬出日	数量	搬出元	搬出先
保存用飲料水 0.5 ℓ	1/2 (火)	16,800本	広域水道事務所多田浄水場	志賀町役場
アルファ化米等		11,300食	県広域防災センター	
ブルーシート		1,600枚		
毛布	1/3 (水)	4,595枚	県広域防災センター	内灘町役場
携帯トイレ等		65,200枚ほか		七尾市役所
生理用品	1/8 (月)	7,000枚	神戸市 (/エビ アスタジ ム神戸)	珠洲市
毛布	1/4 (木)	300枚		宝達志水町役場
粉ミルク等		672本ほか		
アルファ化米等	1/5 (金)	480食	宝塚市	富山県氷見市
飲料水 0.5 ℓ		480本		
生理用品等	1/7 (日)	2,000枚ほか	南あわじ市 ※後述のトイレカーと併せて搬出	珠洲市
アルファ化米等	1/11 (木)	36,258食	県広域防災センター	珠洲市
非接触体温計		100個		
携帯用トイレ等	1/11 (木)	400個ほか	尼崎市	珠洲市
飲料水 2 ℓ	1/11 (木)	420本	香美町	能登被災地支援本部 (金沢市)
屋外シャワーキット	1/16 (火)	1セット	洲本市	珠洲市
		1セット	淡路市	
仮設トイレ	1/29 (月)	5基	県広域防災センター	珠洲市
飲料水 2 ℓ	1/31 (水)	180本	香美町	七尾市
魚介類缶詰		1,248個		
カップみそ汁	2/15 (木)	1,002食	香美町	志賀町
飲料水0.5 ℓ	3/26 (火)	1,680本		珠洲市

5 救急・救助活動

機材	派遣期間（予定含む）	台数等	人数	派遣元	派遣先
緊急消防援助隊兵庫県大隊・救急車、重機等	第1次～第10次 1/15（月）～2/21（水）	328（隊）	1130	県内全24消防本部	輪島市
消防防災ヘリ(1機) ・車両	1/3（水）～1/5（金） 1/11（木）～1/14（日） 1/19（金）～1/22（月） 1/27（土）～1/31（水）	2	8	兵庫県・神戸市	石川県内
		2	8		
		2	8		
		2	8		

6 機材等の支援

機材	派遣期間（予定含む）	台数	人数	派遣元	派遣先
給水車等	1/3（水）～3/7（木）	のべ34	のべ63	神戸市、豊岡市、西宮市、加古川市、姫路市、丹波市、阪神水道企業団、川西市、高砂市、加東市、赤穂市、香美町、明石市、宍粟市、福崎町、尼崎市、芦屋市（派遣順）	穴水町
トイレカー	1/7（日）～	1	3	南あわじ市	珠州市
廃棄物運搬・収集作業車	1/16（火）～1/24（水）	3	15	神戸市	珠州市、能登町
移動式ランドリー	1/23（火）～	1	11	養父市等	珠州市
スライド式ダンプカー	3/25（月）～	1	3	南あわじ市	七尾市

7 その他（県の支援状況等）

① 公営住宅等の提供

県全体で381戸の公営住宅等を提供し、11戸を入居決定

○ 県営住宅等

- ・提供戸数

県営住宅	： 60戸	（今後、状況に応じて順次追加）
県職員住宅	： 37戸	県教職員住宅： 25戸
- ・入居期間

原則6か月以内
（住宅再建に時間が必要な場合は、当面最長2年まで延長可）
- ・入居決定

2戸（1/30、3/11入居決定）	〔問合せ 22件（5/20現在）〕
-------------------	-------------------



○ 市町営住宅

- ・県内35市町で合計259戸の市町営住宅を提供（5/20現在）
- ・入居決定 9戸（5/20現在）（神戸市4戸、芦屋市1戸、豊岡市1戸、西脇市1戸、小野市1戸、丹波市1戸）

② 義援金の募集

○ 義援金募集状況

316,692,412円（令和6年5月29日現在）

○ 第1次配分

石川県に7千万円を配分（3月15日配分）

○ 義援金の募集期間

令和6年6月28日（金）まで

③ 見舞金の贈呈

3月1日に石川県東京事務所において見舞金100万円を贈呈

7 その他（県の支援状況等）

④ 県の支援状況の発信

県HPに特設ページを開設し、県の支援状況を発信

令和6年能登半島地震に伴う兵庫県の対応について

トピック

- 2024年4月25日 関西広域連合 第5回災害対策支援本部会議 **NEW**
- 2024年4月25日 珠洲市への災害ボランティアバスの派遣 **NEW**
- 2024年3月26日 第2回兵庫県支援本部会議 **NEW**
- 2024年3月26日 令和6年能登半島地震被災地への中長期派遣職員の壮行会 **NEW**
- 2024年3月21日 関西広域連合 第4回災害対策支援本部会議 **NEW**
- 2024年3月15日 兵庫県警察音楽隊によるコンサート
- 2024年3月13日 能登半島地震に関する兵庫県の支援の状況（記者発表資料）
- 2024年3月7日 義援金の贈呈
- 2024年3月2日 関西広域連合 第3回災害対策支援本部会議の開催
- 2024年3月1日 見舞金の贈呈



3月26日 派遣職員の壮行会



3月26日 兵庫県支援本部会議



3月15日 警察音楽隊コンサート

▼ 詳しくはこちら



▼ 兵庫県警察による支援はこちら

01 兵庫県の取り組み・被災地支援

- 記者発表資料
- 職員の派遣 **←NEW**
- 物資の支援
- 被災地支援の活動状況・報告
- 県による多様な取り組み
- 兵庫県支援本部会議 **←NEW**

02 県内市町の取り組み・被災地支援

- 職員の派遣
- 物資の支援 **←NEW**
- 被災者に対する公営住宅の提供（外部サイトへリンク）

03 関西広域連合の取り組み

- 災害対策支援本部会議
- カウンターパート支援自治体の決定
- 関西広域連合ホームページ（外部サイトへリンク）

04 被災地を支援したい方へ・被災地の状況

- ひょうごボランティア被災地応援プロジェクト
（現地ボランティア支援・ふるさとひょうご寄附金など）
←NEW
- 義援金の募集
- 義援金の募集（県内市町）
- 石川県ホームページ（外部サイトへリンク）

05 被災者の方へ

- 被災者に対する県営住宅の提供
- 住まいの確保（国交省）（外部サイトへリンク）

06 地震に伴う県内被害に対する対応

- 令和6年能登半島地震における県内の被害状況等
- 警戒本部設置

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 検討項目案について

1 検討項目案 ①初動対応

分野名		顕在化した課題（阻害要因）	県（市町）の取組の現状	庁内担当部局
初動対応 （物資輸送等） 1 担当委員 紅谷昇平 越山健治	被害状況把握	<ul style="list-style-type: none"> 家屋被害、道路被害、孤立集落（島・中山間部）の発生等被害状況の早期把握及び地図化・可視化（衛星・ヘリ・ドローン等の活用） 	<ul style="list-style-type: none"> 県消防防災ヘリに搭載されたヘリテレを活用した被災状況把握 震災直後の初動飛行ルートの設定 県地域防災計画へ孤立可能性集落を記載（県） 公共土木施設の被害状況調査でのドローン活用（県：R3.11） 	危機管理部災害対策課 危機管理部防災支援課 企画部デジタル戦略課 土木部技術企画課 土木部道路保全課 土木部港湾課
	物資輸送	<ul style="list-style-type: none"> 道路啓開体制確保、陸路・空路（ヘリ）・海路（フェリー等）による救援体制の事前検討（空港・港湾・漁港・ヘリ臨時着陸場確認、船舶・ヘリ運航者の確保） 緊急交通路の早期指定（訓練実施含む） 民間企業等の物資提供協定の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプター臨時離発着場適地の事前登録（R6.3時点：268地点） 国・県・県警・関係市・有料道路会社・建設業協会等と連携し、南海トラフ地震を想定した「兵庫県阪神淡路地域道路啓開計画（案）」を改訂（R5.12） 災害対策基本法に基づく緊急交通路の指定（県・県警） 多様な事業者と協定締結 	
	情報（収集・発信）	<ul style="list-style-type: none"> 死者・安否不明者・行方不明者の公表に係る対応 	<ul style="list-style-type: none"> 公表方針策定（県：R5.10） 事務マニュアル作成（県：R5.10） 地域防災計画へ記載（県：R5.10、市町：随時） 	
		<ul style="list-style-type: none"> 市町・消防等職員を介した情報収集の限界 プッシュ型情報発信システムの多重化 	<ul style="list-style-type: none"> フェニックス防災システムの運用（県：H8.9～） ひょうご防災ネットの運用（県・市町：H17～） 防災行政無線の整備（市町） 	

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 検討項目案について

1 検討項目案 ②被災者支援

分野名	顕在化した課題（阻害要因）	県（市町）の取組の現状	庁内担当部局	
2 被災者支援 （公助・共助・自助） 担当委員 菅野 拓 阪本真由美 青山 薫	被災者支援	・家屋被害認定、罹災証明書発行のパッケージ化・効率化	・各市町においてシステム化を検討	危機管理部災害対策課 危機管理部防災支援課 県民生活部人権推進室 県民生活部県民躍動課 福祉部地域福祉課 環境部環境整備課
		・被災建築物応急危険度判定の効率化	・判定士認定講習会及び判定訓練(H7~) ・兵庫県被災建築物応急危険度判定協議会設立(H9.1)	
		・フェニックス共済の普及拡大、民間保険会社との連携協定	・イベント等でのブース出展(県:随時) ・多様な媒体による広告(R5)	
		・災害ケースマネジメントの体制整備 ・土業団体との協定確認	災害ケースマネジメントにおける弁護士会との連携(R5)	
	物資搬送	・孤立集落への物資輸送手段・体制の構築	・県地域防災計画へ記載（孤立可能性集落のヘリ駐機スペース・ホイスットの有無）（県） ・多様な事業者と協定締結 ・航空運用調整チームによるヘリコプター運航調整体制を構築	
		・被災地ニーズ把握と支援側（県・市町・企業）のミスマッチ対応	・現地派遣職員による被災地ニーズ把握	
避難・避難所対策	・津波避難等の発令基準の確認	・避難判断ガイドラインの作成、市町への送付（県）		
	・避難所の装備、備蓄内容、体制の確認（プライバシー、要配慮者対策、感染症対策、女性への配慮、備蓄不足、寒さ暑さ対策等）	・要配慮者を考慮した備蓄 ・DWATの派遣		
	・2次避難への早期移行(みなし仮設、ホテル等活用)、広域避難(市外への避難)の迅速な実施	—		
	・避難所での停電、断水、トイレ問題への対応	・「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」を締結(H17.9.1)(市町) ・「災害時の廃棄物処理に関する応援協定」を締結(H17.9.1~H26.12.25)(民間6団体)		
	・福祉避難所の速やかな立ち上げ・要員の確保、在宅避難者等への対応	・福祉避難所訓練運営マニュアル作成		

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 検討項目案について

1 検討項目案 ②被災者支援 ③応援・受援体制

分野名		顕在化した課題（阻害要因）	県（市町）の取組の現状	庁内担当部局	
2	被災者支援 （公助・共助・自助） 担当委員 菅野 拓 阪本真由美 青山 薫	公費解体	<ul style="list-style-type: none"> ・相続登記未了建物、空き家の増加による着工の遅れ ・自治体職員の知識不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省「公費解体・撤去マニュアル」に沿った手続き 	危機管理部災害対策課 危機管理部防災支援課 県民生活部人権推進室 県民生活部県民躍動課 福祉部地域福祉課 環境部環境整備課
		ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・市町社会福祉協議会への支援（ボランティアセンター） ・ボランティアの受入れ環境の整備 ・ボランティアの県域での情報共有や情報支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定締結（県:H24.10） ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定締結（県:H8.7） ・災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議での課題共有 	
		ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ・性的マイノリティへの対応 ・パートナーシップ制度を踏まえた救急搬送、安否確認、避難、仮設住宅・災害公営住宅、災害弔慰金等の取扱い 	<ul style="list-style-type: none"> ・理解促進に向けた啓発・相談事業の実施 ・パートナーシップ制度導入自治体の増加（本県、22市町） 	
		広域応援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・国、知事会、関西広域連合、広域ブロックとの連携・役割分担 ・総務省、知事会と個別省庁による応援自治体の割当てが不整合 ・応援職員の宿泊場所確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省対口支援以外に、各省庁や関係機関が個別に派遣割り当て ・応援自治体による宿泊場所確保 	
3	応援・受援体制 担当委員 宇田川真之	県内応援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・県による市町支援の検討 ・受援計画のさらなる充実 ・市町相互支援体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定締結（県・市町:H18.11） ・ひょうご緊急支援隊による市町支援（県:H22.9） ・市町受援計画は39市町で策定済又は作成中。本年度も引き続き受援計画策定研修を実施 ・災害時応援協定に基づく、被災市町への応援に関する調整 	危機管理部防災支援課 危機管理部総務課 総務部市町振興課 総務部職員局人事課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 検討項目案について

1 検討項目案 ④保健・医療

分野名		顕在化した課題（阻害要因）	県（市町）の取組の現状	庁内担当部局
保健・医療	保健	・保健師等の応援派遣依頼等、方針決定、フェーズに応じた要員の確保	・災害派遣名簿の集約 （厚労省派遣の場合は災害保健情報システムを活用）	保健医療部総務課 保健医療部医務課 保健医療部健康増進課 福祉部障害福祉課 病院局
		・避難所の健康管理、二次的健康被害予防	・県災害時保健活動ガイドラインの改訂（R4）	
		・医療福祉（保健医療福祉活動チーム）等 他チームとの連携	・各種防災訓練・研修への参加	
		・効果的な保健活動、ロードマップの作成に 係る連携調整	・災害時保健活動研修会の実施（不定期）	
4 担当委員 川瀬鉄典 大野かおり	医療	・医療機関の医療継続（施設、スタッフ、 ライフラインの被災）：入院患者 と救急診療の需給バランスの変化	・施設BCP策定の初期段階 ・訓練の実施	
		・被災地側の受援体制：DMAT・ DHEAT・DPAT・JDAT等の円滑な運用 と後方支援・ロジスティクス（大量の 外部支援） ・災害拠点病院の機能維持 ・広域避難者への医療提供（保健・医 療・福祉/介護の分業）	・訓練の実施 ・兵庫県災害拠点病院等連絡協議会における意見交換、 情報共有 ・DPAT、JDAT等の派遣 ・兵庫県保健所長会連絡会における意見交換、情報共有 ・災害救急医療システム運営協議会と地域保健医療対策 会議	

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 検討項目案について

1 検討項目案 ⑤福祉 ⑥復旧・復興

分野名		顕在化した課題（阻害要因）	県（市町）の取組の現状	庁内担当部局
5	福祉（施設） 担当委員 松川杏寧 辻岡 綾	・的確かつ迅速なニーズの把握	・災害時情報共有システムの運用	福祉部総務課 福祉部地域福祉課 福祉部高齢政策課 福祉部こども政策課 福祉部児童家庭課 福祉部ユニバーサル推進課
		・施設の運営継続（施設、スタッフ、ライフラインの支援、感染症対策）	・BCP策定に向けた支援 ・厚労省等を通じた、各都道府県等への応援要請	
		・保育所、一時預かり事業の運営継続	・BCP策定に向けた支援 ・こども家庭庁等を通じた、各都道府県等への応援要請	
6	復旧・復興 （インフラ・まちづくり・なりわい） 担当委員 木村玲欧 永松伸吾 鎌田泰子 近藤民代	上下水道 ・水道の被災による長期断水 ・下水道等の被災によりトイレが使用できないなど衛生環境の悪化 ・上・下水道の広域応援制度が異なることによる復旧の遅れ	・兵庫県水道用水供給事業における耐震化率 管路：72.2% 浄水施設：100% ※管路は耐震適合率 ・下水道の重要な幹線の耐震化率45% ・下水道は日本下水道協会による広域応援制度	危機管理部災害対策課 危機管理部防災支援課 危機管理部消防保安課 保健医療部生活衛生課 産業労働部総務課 農林水産部総務課 環境部環境整備課 土木部技術企画課 土木部道路企画課 土木部道路保全課 土木部下水道課 まちづくり部総務課 まちづくり部都市政策課 まちづくり部公営住宅整備課 まちづくり部建築指導課 企業庁水道課
		道路 ・高規格道路の盛土部の大規模崩壊	・国の道路技術小委員会における技術基準の検討状況を踏まえて、必要な対応を検討中	
		通信インフラ ・停電の長期化による携帯電話の不通	・ライフライン事業者との連携 ・衛星通信の活用	
		・行政の通信手段の冗長化 ・市町の防災無線の不具合長期化	・衛星通信(県：H6.11～) ・マイ知多重無線(県：H6～)	

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 検討項目案について

1 検討項目案 ⑥復旧・復興

分野名	顕在化した課題（阻害要因）	県（市町）の取組の現状	庁内担当部局
復旧・復興 （インフラ・まちづくり・なりわい） 6 担当委員 木村玲欧 永松伸吾 鋤田泰子 近藤民代	廃棄物処理インフラ	・ごみ処理施設、し尿処理施設被災による長期機能停止 「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」を締結（H17.9.1）	危機管理部災害対策課 危機管理部防災支援課 危機管理部消防保安課 保健医療部生活衛生課 産業労働部総務課 農林水産部総務課 環境部環境整備課 土木部技術企画課 土木部道路企画課 土木部道路保全課 土木部下水道課 まちづくり部総務課 まちづくり部都市政策課 まちづくり部公営住宅整備課 まちづくり部建築指導課 企業庁水道課
	住宅耐震化	・建築物の耐震化の推進(特に高齢世帯) ・耐震改修促進計画の策定(県・市町:H28~R7) ・ひょうごすまいの耐震化促進事業の実施（H15） ・耐震改修促進計画の策定(県・市町:H28~R7)	
	仮設住宅	・仮設住宅の早期供給(土地の確保、がれき仮置き場等との調整) ・配置計画作成市町10市町/41市町	
	災害廃棄物処理	・ガレキ処理の円滑化 ・市町災害廃棄物処理計画の策定、仮置場候補地の選定(市町：随時)	
	復興まちづくり	・被災地支援の機会を捉えたまちづくり専門家の育成 ・まちづくり技術センターにおいて「まちづくり専門家バンク」を設置(H11~) ・東日本大震災への復興支援において専門家派遣事業を実施(H23~)	
	なりわい	・災害対応貸付の常設化、金融特別窓口の自動設置(R6.4~) ・1次2次産業、地場産業への支援 ・農林水産業再建にかかる相談対応、融資制度の周知、生産基盤の復旧 ・中小企業の事業継続体制の構築 ・各団体による相談対応 ・被災失業者、被災事業者の雇用創出 ・事業者からの職員受入（コロナ渦の航空会社からの職員受入など）（県）	

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 検討項目案について

1 検討項目案 ⑦教育

分野名	顕在化した課題（阻害要因）	県（市町）の取組の現状	庁内担当部局
教育 7 担当委員 前林清和 船木伸江	・学校防災マニュアル等の再点検	・県作成の「学校防災マニュアル(R1改訂)」に従い各学校独自の災害対応マニュアルを作成及び毎年度の見直し	教育委員会総務課 教育委員会教育企画課 危機管理部防災支援課
	・学習継続に向けた集団避難実施の際の施設体制等の整備	—	
	・ライフライン途絶及び学校施設の損壊時等における家庭と学校との連絡体制	・「学校防災マニュアル」で発災時には電話以外の複数の連絡方法を確保することを提示	
	・教育活動の早期再開（避難所運営との両立、応急教育への支援等）	・「学校防災マニュアル」で学校再開に向けた対応を提示 ・震災・学校支援チーム(EARTH)員を被災地域に派遣	
	・教職員・児童生徒のこころのケア	・震災・学校支援チーム(EARTH)員を被災地域に派遣 ・スクールカウンセラーの配置 ・悩み相談の実施(電話・SNS)	
	・学校が避難所となった場合、自治運営組織による自主運営への移行（地域、防災部局等との連携）	・「学校防災マニュアル」で避難所開設から運営主体を自治運営組織に切り替えるまでのロードマップを提示 ・震災・学校支援チーム(EARTH)員を被災地域に派遣	
	・震災・学校支援チーム（EARTH）員の対応力強化	・年2回の訓練・研修会を実施 ・研修内で被災地支援の内容を共有 ・防災教育推進指導員養成講座を通じた次期EARTH員の養成	

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の 検討項目案について

1 検討項目案 ⑧DX・情報収集・情報発信（横断）

分野名	顕在化した課題（阻害要因）	県（市町）の取組の現状	庁内担当部局
8 DX・情報収集・発信 （横断） 担当委員 白田裕一郎 浦川 豪	<ul style="list-style-type: none"> 各分野におけるDXを活用した課題解決（各分野への助言） 行政からのタイムリーな情報発信手法（ホームページ、SNS） SNS等によるデマ対策 	- <ul style="list-style-type: none"> 避難・被害等の情報収集とSNS等各媒体での適時適切な発信（県：随時） デマに対する注意喚起 	危機管理部災害対策課 危機管理部総務課 総務部広報広聴課 企画部デジタル改革課

令和 6 年度能登半島地震における被災地支援での課題 (県応援職員からの意見)

リエゾン、避難所運営支援、被災建築物応急危険度判定、し尿・災害廃棄物処理の業務等で短期派遣された県職員からの主な意見

① 初動対応

- ・ 通行可能な道路ネットワークの確保
- ・ 速やかな道路啓開

② 被災者支援

- ・ 判定業務と罹災証明の発行に係る被害度調査の一体的な実施
- ・ トイレカーの配備、洋式トイレの整備

③ 応援・受援体制の構築

- ・ 応援職員の職務スペース確保
- ・ 応援職員の宿泊施設確保等の環境整備
- ・ 災害廃棄物処理計画に受援体制の整備

⑤ 福祉

- ・ 要介護者の早期支援計画

令和6年度能登半島地震における被災地支援での課題 (県応援職員からの意見)

リエゾン、避難所運営支援、被災建築物応急危険度判定、し尿・災害廃棄物処理の業務等で短期派遣された県職員からの主な意見

⑥ 復旧・復興

(インフラ・まちづくり・なりわい)

- ・ 上・下水道の早期復旧（応援者、ボランティアの環境確保に資する）
- ・ 市町災害廃棄物処理計画の策定・更新
- ・ 災害廃棄物仮置場の確保

【横断分野】

⑧ DX・情報収集・発信

- ・ タブレット端末を用いた応急危険度判定
- ・ DX化による効率的かつ迅速な実施体制の構築
- ・ 被災県市町、支援団体（国・自治体）が利用できるシステム整備

令和 6 年度能登半島地震における被災地支援での課題 (市町危機管理部局の意見)

※県・危機管理監意見交換会(令和 6 年 4 月 24 日開催)資料の抜粋

① 初動対応

- ・ インフラ（道路、港湾、空港）被災による人命救助、物資支援の遅れ、集落孤立化

② 被災者支援

- ・ 避難所の運営管理の困難
- ・ 備蓄物資の不足、備蓄物資の確保
- ・ トイレの不足、トイレの備蓄
- ・ 福祉避難所の確保、要介護の避難者への対応

③ 応援・受援体制の構築

- ・ 応援職員の調整の迅速化
- ・ 応援職員の後方支援体制の整備、環境整備
- ・ 災害対応人員の不足
- ・ 応援受け入れスペースの確保
- ・ 応援職員の宿所確保

令和6年度能登半島地震における被災地支援での課題 (市町危機管理部局の意見)

※県・危機管理監意見交換会(令和6年4月24日開催)資料の抜粋

⑥ 復旧・復興(インフラ・まちづくり・なりわい)

- ・ 上下水道管の耐震化
- ・ 建築物の耐震化
- ・ 災害廃棄物置き場の用地確保

【横断分野】

⑧ DX・情報収集・発信

- ・ デジタルツールを活用したシステムの導入
- ・ 県下統一した被災者生活再建支援システムの導入
- ・ 災害時に入力が必要とするシステムの共通化
- ・ 避難所運営、備蓄物資管理、家屋被害調査、罹災証明発行、義援金事務等を一元管理できるシステムの導入

災害時における各種支援のアルファベット略称

1 医療支援

- | | |
|--|------------------|
| (1) DMAT (Disaster Medical Assistance Team) | 災害時派遣医療チーム |
| (2) JMAT (Japan Medical Association Team) | 日本医師会災害医療チーム |
| (3) DPAT (Disaster Psychiatric Assistance Team) | 災害派遣精神医療チーム |
| (4) JDAT (Japan Dental Alliance Team) | 日本災害歯科支援チーム |
| (5) JRAT (Japan Disaster Rehabilitation Assistance Team) | 災害リハビリテーション支援チーム |

2 衛生管理・健康管理

- | | |
|---|----------------------|
| (1) DHEAT (Disaster Health Emergency Assistance Team) | 災害健康危機管理チーム |
| (2) JDA-DAT (Japan Dietetic Association-Disaster Assistance Team) | 日本栄養士会災害支援チーム |
| (3) DICT (Disaster Infection Control Team) | 日本環境汚染学会災害時感染制御支援チーム |

3 福祉支援

- | | |
|---|-----------|
| (1) DWAT (Disaster Welfare Assistance Team) | 災害派遣福祉チーム |
|---|-----------|

4 獣医療支援

- | | |
|---|----------|
| (1) VMAT (Veterinary Medical Assistance Team) | 獣医療支援チーム |
|---|----------|

5 通信支援

- | | |
|---|-----------------|
| (1) MIC-TEAM (Telecom Emergency Assistance Members) | 総務省災害時テレコム支援チーム |
|---|-----------------|

6 ボランティア

- | | |
|--|----------------------|
| (1) JVOAD (Japan Voluntary Organizations Active in Disaster) | 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク |
|--|----------------------|

7 総務省

- | | |
|--|---------------|
| (1) GADM (General Advisor for Disaster Management) | 災害マネジメント総括支援員 |
|--|---------------|

8 気象庁

- | | |
|---|--------------|
| (1) JETT (Japan Meteorological Agency Emergency Task Team) | 気象庁防災対応支援チーム |
| (2) JMA-MOT (Japan Meteorological Agency Mobile Observation Team) | 気象庁機動調査班 |

9 国土交通省等

- | | |
|---|-----------|
| (1) TEC-FORCE (Technical Emergency Control FORCE) | 緊急災害対策派遣隊 |
| (2) RAIL-FORCE (Railway Natural Disaster Investigation Force) | 鉄道災害調査隊 |

10 農林水産省

- | | |
|--|---------------------|
| (1) MAFF-SAT (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries support advice Team) | 農林水産省サポート・アドバイス・チーム |
|--|---------------------|

11 兵庫県

- | | |
|--|-------------|
| (1) EARTH (Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo) | 震災・学校支援チーム |
| (2) HEART (Hyogo Emergency Assistance & Response Team) | ひょうご災害緊急支援隊 |

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会設置要綱

(設置)

第1条 能登半島地震で顕在化した、特に応急期の課題を洗い出し、その検討結果を具体的施策に反映させ、県が市町や民間と連携した災害対策の備えの充実・強化を図るため、能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会(以下「検討会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 応急期において課題となった事項に係る検討に関すること。
- (2) その他第1条の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 検討会は、別表に掲げる委員で組織する。

(座長)

第4条 検討会に座長を置く。

- 2 座長は、委員の互選によって定める。
- 3 座長は、会務を総理し、検討会を代表する。
- 4 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、座長から委任を受けた者がその職務を行う。

(会議)

第5条 検討会の会議(以下「会議」という。)は、座長が招集する。

- 2 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、座長の決するところによる。
- 3 座長または事務局が必要と認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求めることができる。
- 4 座長が認めるときは、会議を書面による開催とすることができる。

(謝金)

第6条 委員及び委員以外の者が会議その他の検討会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。

(旅費)

第7条 委員及び委員以外の者が検討会の職務を行うために、会議に出席し、又は旅行したときは、旅費を支給する。

- 2 前項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例(昭和35年兵庫県条例第44号)の規定

により支給する額に相当する額とする。

- 3 第5条第3項の規定に基づき、委員以外の者が会議に出席したときは、その者に対して、旅費を支給する。

(庶務)

第8条 検討会の庶務は、兵庫県危機管理部災害対策課において処理する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和6年5月31日から施行する。

(この要綱の失効)

- 2 この要綱は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。

(招集の特例)

- 3 この要綱の施行の日以後最初に開かれる会議は、第5条第1項の規定にかかわらず、兵庫県防災監が招集する。

別表（第3条関係）

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 委員名簿

氏名	役職
青山 薫	神戸大学 国際人間科学部 教授
白田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
宇田川 真之	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員
浦川 豪	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
大野 かおり	兵庫県立大学 看護学部 教授
川瀬 鉄典	兵庫県災害医療センター 副センター長
木村 玲欧	兵庫県立大学 環境人間学部 教授
鍬田 泰子	神戸大学大学院 工学研究科 教授
越山 健治	関西大学 社会安全学部 教授
近藤 民代	神戸大学 都市安全研究センター 教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
菅野 拓	大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授
辻岡 綾	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員
永松 伸吾	関西大学 社会安全学部 教授
船木 伸江	神戸学院大学 現代社会学部 教授
紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授
前林 清和	神戸学院大学 現代社会学部 教授
松川 杏寧	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授

五十音順

別に定める事項（第6条関係）

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会に係る委員等の謝金について

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の委員又は第5条第3項の規定に基づく委員以外の者が検討会の職務に従事したときは、「委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例」（昭和35年兵庫県条例第24号）に定める審議会等の委員の報酬の額に準拠し、下表のとおり謝金を支給する。

委員の区分	謝金の額	
座長	日額	15,500円
委員	日額	12,500円
委員以外の者	日額	12,500円